

「コミュニティビジネス学習会 オープン講座」開催報告

開催日時：

2013年10月9日（水）13:30～15:30

開催場所：

淀川区役所5階会議室

参加者数：

17団体22名

参加構成

地域活動協議会 7団体11名

その他 10団体11名

登壇者：

一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事 田村太郎 氏

全体の流れ：

13:30 開演

淀川区内地域活動・協働事例紹介（浜辺アドバイザー）

13:50 地域の課題を解決する「コミュニティ・ビジネス」とは？

講師：一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事 田村太郎 氏

15:00 講座の感想や疑問点をグループで共有

田村氏に向けて参加者による質疑応答タイム

15:30 閉会

内容：

この学習会は、コミュニティビジネスの本質や、地域課題に対して解決力を発揮できる持続的活動、組織運営の手法等について提供することを目的に、地域活動協議会関係者や社会課題の解決に関心のある方などを主な対象として開催。

区内の地域活動・協働事例について事例紹介の後、一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事の田村太郎氏に、地域の課題を解決するコミュニティビジネスのポイントについてご講演頂いた。

田村氏は冒頭のスライドで、町内会などの地縁型コミュニティを縦棒、NPO や学校、事業者などのテーマ型コミュニティを横棒で模式化され、縦棒と横棒が交差して網目状になった時、コミュニティビジネスのきっかけやチャンスが生まれると解説。

新しい発想で地域課題を解決するにあたっては、NPO と企業、地域活動協議会の協働が可能になることを全体で共有した。

2013年11月8日
淀川区まちづくりセンター支部

ビジネス的手法を用いて地域課題の解決に取り組むのがコミュニティビジネスであるが、「地域課題は実に多様で、誰もが喜ぶコミュニティビジネスを目指そうとしても成り立たない。予算がいくらあるか、何を何回やるかという発想ではなく、アウトカム（成果）から考える視点が大切」と田村氏。

具体的な活動内容よりも、課題や目標を絞り込んで考えることが重要だと強調された。

最後に、参加者同士で田村氏の講演を聞いて感じたことや、疑問点などを共有。地域活動協議会やNPO・企業など、所属の異なる参加者が交流を深めた。

淀川区まちづくりセンターはこれまでの企画の中で、地域活動協議会とNPO・企業などの団体が交流できる場づくりを進めてきたが、回を重ねるごとに相互の距離感が縮まってきたと認識している。

今後も、より多くの方にご参加頂けるように、講座中での交流で終わらせてしまうのではなく、具体的な協働による地域課題の解決につなげていければと考えている。

当日の様子：

